

KY 活動による「安全人間づくり」で災害ゼロをめざす

(株)クボタ 宇都宮工場 (編集部取材)

クボタ宇都宮工場は1969年に稲作用農業機械であるバインダー（稲を刈り取ると同時に結束する）の製造工場として、栃木県宇都宮市で操業を始めた。現在は乗用田植え機やコンバイン、歩行・汎用トラクターを製造し、ピーク時には派遣社員や請負会社の人員を含め約700人が従事している。近年は、アジアの農業の機械化に伴い、輸出製品の生産を行うだけでなく、中国やタイの子会社のマザー工場としての役割も担っている。

同工場では、プレス加工から溶接、塗装、組み立て、検査までの一貫工程で生産を行っている。また製品の特性上、農繁期前に生産量が増えるなど季節変動が大きく、人員やラインスピード、作業内容の変動があることもリスク要因となっている。

2005年に新たに大型コンバインの生産を開始し、工場全体の生産量が増加するようになり、それ以降に災害件数も増加した。中でも2006年に操業中に発生した塗装ラインでの火災は、労働災害には至らなかったが、導入直後のロボットが全焼するなど大惨事になりかねない事故だった。それ以外にも転落や転倒、はさまれなどの災害が後を絶たず、このままでは同工場の将来はないと強い危機感を抱くようになった。その当時を振り返り、安全衛生担当職長の赤羽富士男氏は「自分たちの工場をこの先も存続させていくための議論を重ねました。その結

果、二度と災害を発生させないという信念でKY活動を強化することとし、『安全人間づくり活動』をスタートすることとしました」と述べた。

宇都宮工場の“人づくり”

同工場の安全衛生活動の基本的な考え方（図1）は、「けがの起こらぬ環境づくり」と「けがを起こさぬ人づくり」を推進するもので、その一つの柱としてKY活動を掲げている。まず始めたことは、「あいさつをする」「ポケットハンドはしない」「歩きながらの携帯電話をしない」といったマナーアップ3原則を定めて取り組んだ「マナーアップ活動」である。さらに各種ミーティング後に唱和を行う「ゼロ災唱和」やワンポイントKYTを実践する「全員参加のKY活動」の展開があり、経営トップや職制により率先垂範していくこととした。

全員参加のKY活動を推進するために

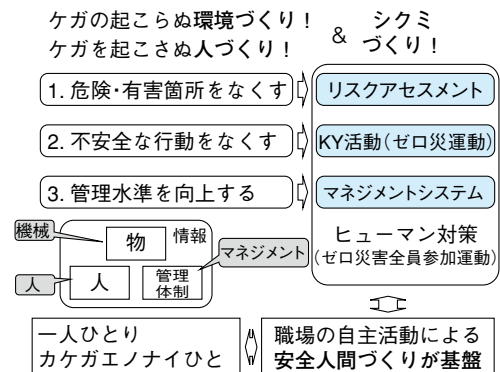


図1 安全衛生活動の基本的な考え方

始めたことは人材育成で、中災防のKYTトレーナー研修を職長や作業長といった職制に、ゼロ災運動プログラム研究会を安全衛生スタッフに、さらにトップセミナーを工場長や課長クラスに計画的に受講してもらった。またKY活動の定着に向けて、「安全リーダー制度」を創設し、作業長や班長のもとでKY活動を推進するリーダーを職場ごとに選出してもらった。安全リーダーは朝礼での“ワンポイントKYT”をリードするほか、安全衛生情報を提供している。その顔ぶれは中堅社員に限らず、50歳以上のベテラン社員や女性社員など幅広く、「職場の頼れる存在として活躍しています」と前出の赤羽氏は言う。

前述の“ワンポイントKYT”とは、各月の第1月曜に行う朝礼で、5~6人のメンバーが集まって、体験したヒヤリ・ハット体験や気がかり事項（HHK）を発言するもの。安全リーダーはこれらの事項を「HHK ミーティングシート」に記載する。このHHKから選定した作業の写真やイラストを「KYT 課題シート」に掲載して、毎月第3月曜日の朝礼でワンポイントKYTを実施する。ワンポイントKYTの内容はレポートにまとめて安全リーダーに提出され、班長や作業長、安全衛生担当がコメントを記入する。

またKY活動は現場だけではなく、事務所でも同じように取り組んでいる。事務所の作業はHHKが毎回似たものになりがちなこと、現場での危険を理解してほしいという考えから、安全衛生ニュース（安全衛生委員会が毎月発行）に掲載された作業のイラストをもとにしたワンポイントKYTも取り入れている。事務所で勤務する社員にも同様に取り組

んでもらうことが、現場作業者の「やらされ感」の軽減にもつながっている。

KY活動の定着に向けて

KY活動の定着のためには、ワンポイントKYTを正しく実践していくことが重要となる。特に、繁忙期になると派遣社員などが新メンバーとして加わることとなるため、そうした新入社員にも正しい実践方法を習得してもらう必要がある。そこで安全衛生スタッフは、ワンポイントKYTの手本となる5分程度のビデオを作成し、新入社員をはじめとした社内研修の教材としている。この研修用ビデオの出演者は、各職場のKY活動のレベルを競うために毎年開催される「KYT 演練大会」で今年優勝した職場のメンバーである。さらにこの職場は、本社で毎年開催される「クボタグループ安全衛生大会」で、今年の優秀賞に輝いている。

ワンポイントKYTの際のほかに、前述の安全衛生ニュースに掲載されている「セーフティダイアリー」（図2）をもとに、日ごとに異なるゼロ災唱和を行っている。セーフティダイアリーは労働

安全衛生ニュース
2016年10月1日発行
安全衛生委員会

10月度 月間安全推進テーマ
"有害物質等"による健康障害を防止しましょう

私たちの職場や生活の場には、燃料やオイル・ガス、溶剤、スプレー、プラスチック製品など、数多くの化学物質があります。これらの化学物質は、私たちの生活を豊かにし、利便性を向上させていますが、燃焼・火災を引き起こす危険性や、体内に入ると中毒を引き起こす有害なものも数多くあります。それらを安全に扱うには、適切な知識とスキルが必要です。また、特殊作業には必ず安全帯、自分自身の健康状態を把握するようにしましょう。今月のセーフティダイアリーを基に、各職場の目標を実施し、有害物質の管理状況や作業手順をしっかりと見直し、健康障害を防止しましょう。 **ご安全に！**

セーフティダイアリー 【チェック方法】 良好：○、問題あり：×印を作業長に報告、対象なし：—印 ※点検結果のチェックは、当日中にお願いいたします。

日	実施場所	点検項目	安全の目的	安全事項と項目	評価
3月	工場308	職場で使用する化学物質については、SDSを入手し、取扱いを徹底しているか。	SDS教育実施	済シ！	
4日	新築309	保護マスクの着用時には、鼻を"覆う"、"むく"を避け、顔への完全密着を点検しているか。	保護マスク 密着	済シ！	
5日	新築310	作業現場での光や気流から防護し、視界を確保しているか。	メガネ 濡れ防止	済シ！	
28日	新築310	防護マスクの取付け、装着時間"が把握され、交換頻度が守られていますか。	吸気缶 交換頻数	済シ！	
31日	新築310	作業現場で使用する点検器具は、決められた点検周期の点検が実施されているか。	点検器具 点検性能	済シ！	

10月度 私の安全行動宣言 氏名【 _____ 】

図2 安全衛生ニュースに掲載されている「セーフティダイアリー」

安全衛生関連法令や社内規程、工場規程に基づき作成して、日ごとに異なる「点検項目」「安全唱和項目」で構成されている。毎朝の構内放送ではこの点検項目がアナウンスされており、職場全員による安全唱和で意識付けを行っている。また今年からは、月別の「私の安全行動宣言」記入欄も設けて、さらなる安全に対する意識向上を図っている。

KY活動を進化するために

同工場では現在、通常の職制による職場巡回に加えて繁忙期の特別パトロールなどを実施している。今年からその際に、危険箇所や安全に作業するためのポイント、異常時取るべき行動などを作業者が理解しているか一人ひとりに問いかけて確認する「問いかけKY」を実施している。KY活動などを通して、作業者自身の危険に対する感性がどれだけ磨かれているかが理解できる。

安全衛生活動のキーマンとなる安全リーダーに対して、その活躍ぶりを「優良安全リーダー表彰制度」で評価していて、半期ごとに最大で3人を表彰している。審査方法は、安全リーダー全員を対象に審査表に基づいて「朝礼の内容」「作業長や作業者とのコミュニケーション」「安全に対する考え方」など9項目をヒアリングして5段階で評価する。また、作業長にもKY活動の実施状況など15項目を同様に評価することで採点している。この他に「安全衛生優良職場表彰制度」では、「最優秀賞」を1職場と「優秀賞」を2職場選定し、計3職場を表彰している。

これらの表彰制度は2008年にスタートし、リーダー同士や職場同士が互いに切磋琢磨してレベルアップにつながって



写真 職場ごとの無災害継続の証し“無災害コイン”

いる。今年からそれぞれ年に2回だった表彰を1回に変更し、別の制度を新設した。それは、無災害を継続した年数と同じ数の“無災害コイン”を職場ごとに授与するもので、例えば3年間無災害を継続した職場には3枚のコインを授与して、掲示板に掲げている(写真)。ただし、災害が発生するとまたゼロからのスタートとなる。そうすることで、審査項目に基づく安全衛生活動の評価と、災害実績に基づく評価の両面で、できるだけ適正に職場の活動を見るようにしている。

KY活動の成果と今後の目標

2005年、2006年ともに13件発生していた災害は、近年は大幅に減少し、特に2012年と2014年で軽微災害もゼロの完全無災害を達成している。また派遣社員へのアンケートでは、「周囲の人がいつも声をかけてくれて、働きやすい」「職場のコミュニケーションが良い」といった評価を得ていて、安心して働きやすい職場づくりを実現している。

宇都宮工場は今年のスローガンに「結果で応える安全・品質 示そう宇都宮プライド」を掲げており、今後の安全衛生活動でも「宇都宮プライド」をもってKY活動に磨きをかけて、無災害の継続を目指すこととしている。